

# 大阪城

2025  
1/27  
(月)  
14514  
号

全港湾  
西成分会

2247  
6647-  
4947

新年の1月も終りようになり、新しい年の社会も大きく変化しながら動きは始めている。日本銀行が今月から政策金利を0.5%から0.1%に引き上げる。17年ぶりです。過去30年間で一番高くなる。

三菱、三井住友、みずほの銀行は預金金利(普通)を3月から0.1%から0.2%に引き上げるといふ。しかし、住宅ローンなど金をかかっている人は、金利が高くなり、負担がふえ、生活はたごんになつていくだろう。

アメリカのトランプ政治が動きはじめたこと、関連したなかから動きになるのだろう。ウクライナの戦争も2時宙で止めてみせるかと選挙用に言つてきたが、それは大ウソ。ハッキリで、何ヶ月かかると言いはじめている。ようやく、プーチンと電話連絡がつき、いつかは会うのだろう。

やぶついた鉄鋼地帯の生活に苦しむ白人労働者たち、インフレを止め、仕事をもちこきて、生活を良くするのと選挙で向う行く。当選したならば、これはウソで約束は実行されないだろうと。経済学者たちには予想させられている。2年後の上院、下院の議の員選挙で、トランプ派、共和党は没落し、トランプも2年間の政治生命だと予想

させている。魏が強い。ただし、少し変わったこともやるように、

ケネディーやキング牧師暗殺事件の国家がこれしている情報も全部出さすようだ。CIA(中央情報局) FBI(連邦捜査局)

日本の石破政治はどう連動して行くだろうか。

## 賃上げ定着「責務」 経団連が経労委報告

経団連は21日、2025年の春季労使交渉(春闘)で経営側の指針となる「経営労働政策特別委員会報告(経労委報告)」を発表した。賃上げを定着させる春闘と位置付け、構造的な賃金引き上げ実現への貢献が「経団連と企業の社会的責務」と明記した。今春闘は22日、経団連会長と連合会長の会談で事実上スタートする。

経団連によると、24年春闘の大企業賃上げ率は5・58%と23年春闘の3・99%を大きく上回り、1991年以来33年ぶりの高水準となった。経労委報告は、23年を賃上げの「起点」の年、24年を賃上げの勢いが「加速」した年とそれぞれ位置づけた。

25年はその勢いを「わが国に『定着』させる分水嶺ともいえる極めて重要な意味をもつ」とした上で、「成長と分配の好循環の実現に大きく前進できるか、極めて大事な局面」と定義した。

賃上げの手法については「(基本給を底上げする)ベースアップ(ベア)を念頭に置いた検討が望まれる」と打ち出した。ベアを「前向きに検討」としていた23年や「有力な選択肢」とした24年より踏み込んだ。21日に記者会見した経労委の大橋徹二委員長(コマツ会長)は「数年間にわたって(賃金が)伸びてきているのが大事。今年が定着の始まりだろうと期待している」と述べた。

一方、労働組合の中央組織・連合は25年春闘の賃上げ目標を「5%以上」と掲げている。一方、中小企業に対しては大企業との格差を是正するため「6%以上」と目標を引き上げた。

経労委報告では、中小企業、パートや契約社員など有期雇用者の賃上げについて項目を新設。「働き手の約7割を雇用する中小企業の構造的な賃上げと、雇用者全体の4割近くを占める有期雇用者の賃上げ・処遇改善の重要性が一層高まっている」と明記し、取り組みの強化を呼び掛けた。中小企業の賃上げには、賃上げした分のコストを商品やサービスの価格に転嫁できるかも鍵になる。このため、経労委報告は、中小企業の賃上げ原資を確保するため「サービスなどに対する適正な価格転嫁を消費者が理解して受け入判ることが不可欠だ」と指摘。

発注企業の意識改革も求め、「経営層から取引担当者に至るまで(適正価格で発注するという)趣旨を社内に周知徹底する」ことをもとめた。毎日新聞1/22朝刊

---

春闘の季節 スーパーに行っても米にパン、野菜など値上がり  
西成の単価も上げてもらわないといけません。

